

総合科学技術会議第11回宇宙開発利用専門調査会
議事概要

1. 日時 平成14年6月11日(火) 16:00~18:00
2. 場所 中央合同庁舎第4号館2階 共用第3特別会議室
3. 出席者 尾身大臣、嘉数政務官、桑原会長、石井議員、井口委員、久保田委員、中山委員、畚野委員、山根委員、山之内委員、事務局(大熊政策統括官、有本審議官)
4. 議題(1) 宇宙開発利用専門調査会報告書案について
(2) その他
5. 議事概要

【1. 宇宙開発利用専門調査会報告書案について】

桑原会長より総合科学技術会議での報告書骨子の審議状況を報告
(平沼経済産業大臣発言、片山総務大臣発言、遠山文部科学大臣発言、村井防災担当大臣、塩川財務大臣発言を紹介)

桑原会長より、谷口委員の報告書案に対する意見・感想を紹介

事務局より「資料11-1」および「資料11-2」を説明。

○ 国産ロケットの記述についてであるが、GX ロケットは我が国における民間主導ロケット開発の試金石であり、芽を潰さない配慮が必要。国産ロケットには、GXとM-VもH-IIA 同等に扱うという広い解釈でよいのか確認したい。

また電子部品等の話で、以前話題となったバルブの話などは考慮しなくてもよいのか。「など」で読むと言うことか。

○ GX ロケットも国産ロケットに含むと認識。しかしH-IIA とは位置づけが異なり、H-IIA は自在性の実現ために必要。GX については民間が参画するプロジェクトなのでできる限り応援したい。

○ 今後、国際協力でやっていくものが増えていくこともあるので、国産の定義をしっかり決めておく必要がある。値段の半分などが考えられる。

○ 数字を規定せず、日本の企業が主体的に取り組んでいけばよいのでは。

○ 日本企業が自分のために本気で取り組んでいけば、比率によらず応援すべき。国産の定義は不要ではないか。

○ それでよいと思う。将来勝手な議論をされないよう、議事録に残すべき。

○ H-IIA は N-I に始まる国産技術によるロケットの開発能力をもつという大きな流れがある。GX は、日本に2種類もロケットが必要かは別にして、日本も参加した国際協力と同時に民主導のプロジェクトという意味で重要。

バルブの問題は重要であるが、それだけではないので、「等」で読むのが適当である。

○ 多岐に渡るので、電子部品と限定せず、「部品・材料」としてはどうか。

○ 現時点で最も深刻なものは電子部品。ここでは明言した方がよい。

○ 電子以外の部品を疎外するべきではない。「電子・機械部品」とする。

○ 4章は長期を見据えてこの10年で行うことべきことと理解。前回の会合で、長期を見据えて有人活動をするための議論を行う場を設けることについて議論があった。また、有人宇宙活動について、「今度10年程度を見通して独自の計画をもたないこととするが、」の記述はうしろ向き過ぎ、不要ではないか。また有人活動にとどまらず、有人飛行も将来念頭にあるとの表現が欲しい。

○ メリハリの面で曖昧さを残さないためにこのような記述が必要。実害はないと認識。その次の時代に有人宇宙活動をどうするか、この10年間でしっかり検討すべきとの記述はあった方がよい。

○ やはり、この表現を見ると、日本は有人をしないと受けとめられる。この10年で無理なのは分かるが、この10年間は国民と共に議論を広げていく期間とする、と示すべきと考える。

○ 「着実に推進する」の後に、将来の検討を行うとの主旨の文章を付け加えればよいのではないか。

○ 単に財政的な理由だけでなく、安全性を満たす技術開発の困難さや、生命に危険性が及ぶ挑戦に対する現代日本の倫理観など文化的な面も考慮し、今後10年間はかけて「有人」を議論していくことを述べるべき。前文が壮大なだけに、この部分とのギャップが大きい。

○ 「はじめに」の前に、なぜこの時期に国としてこの議論をしたのかを記述するべき。日本の宇宙開発が節目に来ていること、厳しい財政状況下にあること、宇宙産業の振興が重要であるという意見が出ていること、宇宙3機関の統合が目前であること、などを踏まえてこの議論が行われたことを述べるべき。

○ 同意見。報告書の前に、専門調査会の検討の目的、趣旨、などを付けた方がよい。報告書の体裁の問題であれば、別紙でもよい。

○ ある制約をもって検討したということと、あるレベルに達したので従来の考え方を変えて行くべきということ。これ以外にどのような趣旨があるか。

○ 日本の宇宙開発に対する危機感が出発点になっている。失敗が続くとか産業化が進まないとか。一つのエポックに来ているということも含めて。

○ 日本の財政が厳しい中で、財源を有効に使わなければならない状況にも触れた方がよい。この報告書の背景となる。

○ むしろこれまで官主体で来たのが、民間の資金も考える段階に来たことが重要。

○ この報告書には産業促進などの実利的な狙いが骨子としてあるが、宇宙科学、とりわけ基礎科学など実利とは結びつかない分野の記述に乏しい。宇宙分野の基礎科学のあり様や、大学の役割、宇宙教育の重要性などに触れていないのは望ましくない。

○ 基本的にそのような分野の宇宙開発は上手くっていると認識。それよりも産業化などのところに問題があるために、この専門調査会ができたと理解し

ている。問題のあるところについて報告書が述べるのは筋が通る。宇宙科学はある程度入っていればよい。

○ 実務を受け持つ宇宙開発委員会で、オープンラボなど、具体的な方向性を書き込んでいけばよい。

○ 前書きの前提として、宇宙開発を始めた頃は自前のロケットを持ちたい、宇宙に行きたいという思いがあった。その後、国民の目から見たときの宇宙の役割は放送通信と天気予報が大きい。ロケットについては、ここで止めず、開発力維持・技術力維持することが重要。宇宙利用に、安全保障や地球環境観測などが出てきたことや産業化がポイントになるなど視点の変化も大きい。現在の日本の実力で見ると、有人宇宙はそう簡単に行く話ではない。

○ 国民が宇宙に生きたいという気持ちは強く、宇宙活動の原動力。とくに子どもたちの宇宙に行きたいという思いがある。これに答えるような記述が欲しい。

○ それは議論の前提ではなく、長期的な部分に書いて対応すべきこと。

○ 宇宙ステーションの記述では、経費の大幅な削減とはっきりうたわれている。宇宙ステーションは日本が出来る唯一の有人活動であり、「大幅な削減を含めて検討」と、柔らかい表現にできないのか。

○ メリハリを付ける大きな点で、ここは明確にすべき。

○ なぜ削減の検討が必要なのか、日本にとっては金額が大きいという理由も含め、明確に記すべき。

○ 米国の計画見直しに合わせ、日本も削減しない訳にはいかないということでは。

○ 有望なテーマが見えないので、米国の見直しに関わらず、日本として削減すべき。

○ 宇宙ステーションについての重点化や大幅な削減は、それを別の大事な

ところに投資するためなので、それを明確に書くべき。

○ 運用の効率化とは、宇宙開発全体の新たな発展のために原資の配分見直しをすること、ということであればよい。このままでは、日本が国として、宇宙開発全体を縮小すると理解されてしまう。

事務局 第1章には資金の拡大を謳っている。大きなメッセージと考えている。

○ 宇宙開発の基本部分は減らさないでその中の配分を見直す、展開部分は増やす、ということが基本にあると思うが、記述が不明解。考えを明解に示すべき。

○ 基本部分についても、従来のやり方の延長ではないとのメッセージが盛り込まれている。大幅な削減の理由を明記しても、あまり効果がない。

○ 基本部分は減らさないという考えのもとであれば納得がいくが、大幅と書いてあるのでいっそう否定的に感じる。

事務局 関係方面と相当議論してこの方向でやろうと決意している。この部分を緩めると全体が甘くなってしまう。今回の報告書は今までの宇宙開発関係者のカルチャーを変えるものであるので、ご理解いただきたい。

○ 宇宙ステーションの記述は前後の繋がりが悪い。最後の文は「ただし」から始めて、「運用経費は巨額に上ることから」として、理由付けしたらどうか。

○ 日本が国際約束を守るということは明確にしたい。ところで、民間活力による運用の効率化は実行されるのか。

○民間活力による運用の効率化は実行の予定と認識。

○ 実験項目を見ても半分以上は非常に専門的でよく分からないというのが実感。抽象論として宇宙環境利用は謳われるが、ここのテーマを見てもほれぼれするものが少ない。やはり効率性から考えると、経費の大幅削減は仕方がない。

- 宇宙開発の最終的な目標は有人。宇宙ステーション計画が有人という将来的な目的のために本当に必要かを考えると、そんなに資源を投入できない。日本が有人への道を閉ざさないための参加という側面が強いが、内容が必要性に結びついているかは分からないという認識が必要。
- 有人滞在技術については、折角なので大いにやるべき。
- 宇宙ステーションの議論を始めた際は、有人宇宙技術の習得という目的があった。今は宇宙環境利用が前面に出てきているが、実用に役立つものが見えていない。方向性を変えて、有人技術の取得のために行う、と書いてはどうか。
- 実験計画も含め、全体の活用の方向付けを検討しようということが必要。
- 有人宇宙の検討をしていこうという文章を4章に付け加えてあるので、宇宙ステーションの記述はこのままでよい。
- 海外ではサイエンスが専らの話題。今の議論に反対はしないが、サイエンスを重要として評価している海外の雰囲気を理解しておく必要がある。
- 実用にならなくてもよいが、サイエンスとして意味がないといけない。
- 宇宙滞在技術は宇宙ステーションで習得できる。足りない宇宙飛行技術を、長期を見据えた項目に入れたい。中国の有人活動など状況が変化したとき、将来の自前の宇宙飛行を考えていたと国民に説明できることが必要。
- 日本では技術よりカルチャーの面から決心できない。
- 宇宙ステーションに関する記述が、投入額に比して少なく、詳しいことが分からない。
- 宇宙ステーションは見通しが不明確との現実を示したいが、国際的影響があるので詳細は書くべきではない。
- 外交交渉を考えると、この程度の記述にしておくのがよい。

【大臣挨拶】

委員の方々のご協力で明確な方向性が出せたと考えている。宇宙開発利用の、変わり目にふさわしい方向性を出していただいた。この方向付けを総合学技術会議で決定して施策を進めていきたい。専門調査会としては一段落だが、施策を実行する段階で色々問題も出てくると思われるので、今後、世の中の動向を見据えながら、全体としては前向きに宇宙開発利用を進めていくとの考えの下に進めて参りたい。各位に感謝。

宇宙開発は見通しがはっきりしてこなかった。長期を見据えたローリングプランを常に持っていなければならない。国際社会の流動性・技術の進歩など、参考にしながら進めてまいりたい。

○ この専門調査会で、よい方向が示されたと思う。今後、この報告書に沿って実務を進めてまいりたい。

○ ヨハネスブルグの地球環境サミットでは環境が重要な話題となるので、宇宙利用の環境への貢献をすすめて、サミットへのお土産にしてほしい。

桑原会長 本日のご議論を踏まえて、今後報告書案を修文し、6月後半開催予定の総合学技術会議に諮りたい。修文については、私にお任せをいただきたいと思うが、よろしいか。(全委員了解)

以上